

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	124	44	80 (61)	222	70	152 (66)	137	78	59 (33)	483	192	291 (160)
指定都市	22	0	22 (0)	57	0	57 (13)	9	2	7 (0)	88	2	86 (13)
市区町村	89	0	89 (50)	135	0	135 (8)	42	1	41 (0)	266	1	265 (58)
合計	235	44	191 (111)	414	70	344 (87)	188	81	107 (33)	837	195	642 (231)

(単位：人)

(参考：前回調査(平成31年4月1日時点))

派遣先 派遣元	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	165	61	104 (81)	299	105	194 (86)	166	98	68 (44)	630	264	366 (211)
指定都市	28	0	28 (0)	84	0	84 (22)	9	2	7 (0)	121	2	119 (22)
市区町村	125	0	125 (62)	205	0	205 (11)	42	1	41 (0)	372	1	371 (73)
合計	318	61	257 (143)	588	105	483 (119)	217	101	116 (44)	1,123	267	856 (306)

※ ()内の人数は、同一県内における派遣(例 岩手県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別派遣人数

(単位：人)

職種 \ 派遣先	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	144	16	128(83)	220	38	182(44)	80	31	49(5)	444	85	359(132)
土木	69	20	49(19)	162	23	139(41)	64	22	42(17)	295	65	230(77)
建築	6	1	5(1)	16	1	15(1)	9	2	7(3)	31	4	27(5)
その他	16	7	9(8)	16	8	8(1)	35	26	9(8)	67	41	26(17)
合計	235	44	191(111)	414	70	344(87)	188	81	107(33)	837	195	642(231)

(参考：前回調査(平成31年4月1日時点))

(単位：人)

職種 \ 派遣先	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	183	26	157(99)	288	50	238(49)	94	42	52(8)	565	118	447(156)
土木	103	24	79(31)	226	33	193(59)	69	23	46(23)	398	80	318(113)
建築	12	1	11(4)	34	2	32(5)	11	2	9(5)	57	5	52(14)
その他	20	10	10(9)	40	20	20(6)	43	34	9(8)	103	64	39(23)
合計	318	61	257(143)	588	105	483(119)	217	101	116(44)	1,123	267	856(306)

※ 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※ ()内の人数は、同一県内における派遣(例 岩手県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

調査結果のポイント

- 全国の自治体から派遣された職員数は、837人。(▲286人、▲25.5%)
(全て地方自治法による派遣)
(常勤職員 534人(▲203人、▲27.5%)、任期付職員 278人(▲64人、▲18.7%)、再任用職員 25人(▲19人、▲43.2%))
- 団体別人数
 - ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、35都道府県から483人(57.7%)、17指定都市から88人(10.5%)、157市区町村から266人(31.8%)。
 - ・派遣先自治体ごとの人数は、岩手県内へ235人(28.1%)、宮城県内へ414人(49.5%)、福島県内へ188人(22.5%)。
 - ・派遣先は、県が195人(23.3%)、市町村が642人(76.7%)。
- 職種別人数
 - ・一般事務(用地関係事務を含む。)444人(53.0%)、土木295人(35.2%)、建築31人(3.7%)、その他の職種67人(8.0%)。

※()内は対前年比。▲はマイナス。

※〈 〉内は全体に占める割合。

【参考】調査要領

- ・調査時点 令和2年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員(消防及び警察職員を除く。)であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者(地方自治法第252条の17に基づく派遣)